

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）	
信託期間	約3年11か月間（2017年1月11日～2020年11月30日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ヘッジ付グローバル・コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド≪2020-12≫の受益証券
	ヘッジ付グローバル・コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド≪2020-12≫	イ. 世界の企業（金融機関を除きます。）が発行するハイブリッド証券（劣後債および優先証券） ロ. 世界の企業（金融機関を除きます。）が発行する普通社債 ハ. 先進国の国債
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、世界の企業（金融機関を除きます。）が発行するハイブリッド証券等に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>②ハイブリッド証券等の運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ. 信託期間終了日までに満期償還される銘柄および繰上償還や買入消却等が見込まれる銘柄に投資しません。</p> <p>ロ. 投資対象とする銘柄は、取得時において投資適格（ムーディーズでBaa3以上またはS&amp;PもしくはフィッチでBBB-以上。以下同じ。）の格付けを有する銘柄とします。ただし、市場環境等によっては、取得時において投資適格の格付けを有する発行体が発行する銘柄に投資することがあります。</p> <p>ハ. 各国のマクロ環境の調査、個別発行体の財務分析、個別銘柄の繰上償還の実現性や利払いの確実性などのファンダメンタルズ分析等を行なうとともに、相対的な割安度合い等を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>ニ. ハイブリッド証券への投資が困難と判断する場合には、普通社債または先進国の国債に投資することがあります。</p> <p>③為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、基準価額の水準および経費控除後の配当等収益の水準等を勘案し、元本超過額の範囲内で分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# コーポレート・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）

## 2017-01

（愛称：メジャー・カンパニーズ17-01）

## 運用報告書（全体版）

### 第1期

（決算日 2017年9月14日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「コーポレート・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）2017-01（愛称：メジャー・カンパニーズ17-01）」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
（営業日の9:00～17:00）  
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3327>

## 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 回 り	公 社 債 組 入 比 率	元 本 残 存 率
	( 分 配 落 )	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率			
設 定 (2017年 1月11日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% 100.0
1 期 末 (2017年 9月14日)	10,351	30	381	3.8	5.6	98.7	88.9

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注 2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

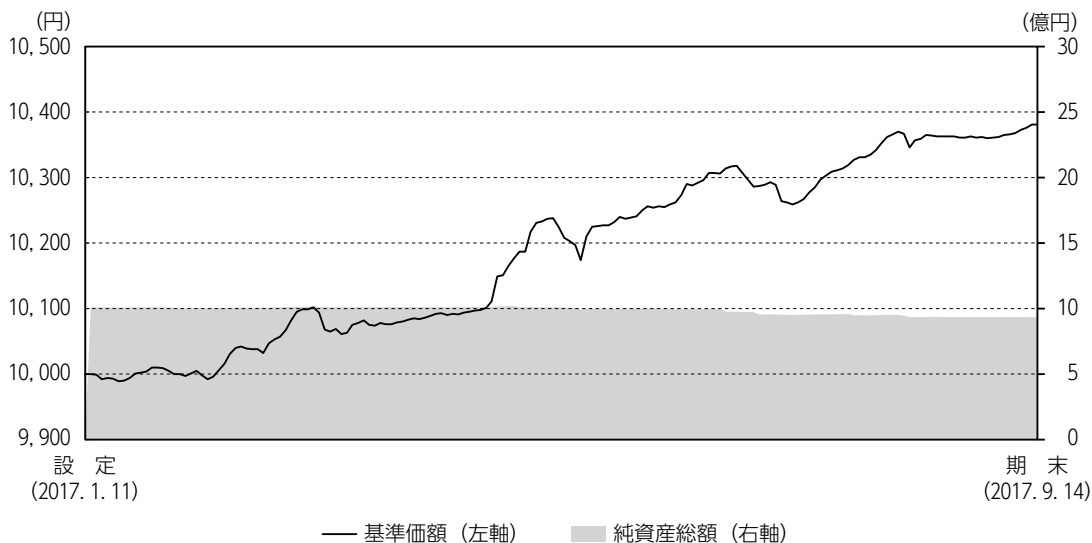
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

#### 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：10,351円（分配金30円）

騰落率：3.8%（分配金込み）

#### 基準価額の主な変動要因

「ヘッジ付グローバル・コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-12>>」の受益証券を通じて、主として世界の企業が発行するハイブリッド証券等に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行なった結果、保有債券からの利息収入や金利の低下（債券価格の上昇）などを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

コーポレート・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり） 2017-01

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %	
(設 定) 2017年 1月11日	10,000	—	—
1 月 末	10,005	0.1	94.6
2 月 末	10,057	0.6	93.0
3 月 末	10,080	0.8	94.3
4 月 末	10,177	1.8	95.5
5 月 末	10,237	2.4	99.0
6 月 末	10,297	3.0	98.5
7 月 末	10,331	3.3	97.0
8 月 末	10,362	3.6	97.0
(期 末) 2017年 9月14日	10,381	3.8	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定比。

**投資環境について**

(2017. 1. 11 ~ 2017. 9. 14)

**海外債券市況**

海外債券市況は、米国の国債金利が低下する中、ドイツや英国では国債金利が一進一退の展開となりました。設定時から2017年6月下旬にかけては、シリアや北朝鮮の情勢に対する警戒感や、米国トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑などが金利の低下要因となる一方、フランス大統領選挙の結果に対する安心感などが金利を押し上げ、国債金利は方向感なく推移しました。その後は、米国に続きユーロ圏や英国も金融緩和姿勢を後退させたことで、欧米の国債金利は7月上旬にかけて上昇しました。しかし、トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感が再び強まったことなどから、金利は上昇幅を縮めました。

こうした環境下、コーポレート・ハイブリッド証券の多くは、相対的に高い利回りを求める投資需要に支援され、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）の縮小とともに、金利が低下しました。

**ポートフォリオについて**

(2017. 1. 11 ~ 2017. 9. 14)

**当ファンド**

「ヘッジ付グローバル・コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-12>>」の受益証券を高位に組み入れました。

**ヘッジ付グローバル・コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-12>>**

主として世界の企業が発行するハイブリッド証券に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。業種構成は、業績の安定性や債券の流動性などを勘案し、主な発行業種である公益セクターを軸とし、当ファンドの信託期間内にコール（繰上償還）等が見込まれる銘柄の組み入れを維持しました。

**ベンチマークとの差異について**

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は30円といたしました。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■収益分配金の計算過程

計算期間末における純資産額の元本超過額34,181,614円が、経費控除後の配当等収益18,730,679円を超過しているため、純資産額の元本超過額34,181,614円（1万口当り380.59円）を分配対象額として、うち2,694,345円（1万口当り30円）を分配金額としております。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ヘッジ付グローバル・コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-12>>」の受益証券を高位に組み入れます。

### ■ヘッジ付グローバル・コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-12>>

主として世界の企業が発行するハイブリッド証券に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。業種別では公益セクターを軸に、当ファンドの信託期間内にコール等が見込まれる銘柄の組み入れを維持することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 1. 11~2017. 9. 14)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	77円	0. 756%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 188円です。
（投信会社）	(37)	(0. 365)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(37)	(0. 365)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0. 026)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 013	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0. 007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	78	0. 769	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年1月11日から2017年9月14日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ヘッジ付グローバル・コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<2020-12>	971,926	1,004,000	115,936	123,700

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	□ 数	評 価 額
	千口	千円
ヘッジ付グローバル・コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<2020-12>	855,989	924,982

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ヘッジ付グローバル・コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<2020-12>	924,982	98.0
コール・ローン等、その他	18,432	2.0
投資信託財産総額	943,415	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月14日における邦貨換算レートは、1イギリス・ポンド=146.06円、1ユーロ=131.43円です。

(注3) ヘッジ付グローバル・コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<2020-12>において、当期末における外貨建純資産(4,358,693千円)の投資信託財産総額(4,381,167千円)に対する比率は、99.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月14日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	943,415,409円
コール・ローン等	14,432,828
ヘッジ付グローバル・コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<2020-12> (評価額)	924,982,581
未収入金	4,000,000
(B) 負債	13,812,840
未払収益分配金	2,694,345
未払解約金	4,107,539
未払信託報酬	6,957,153
その他未払費用	53,803
(C) 純資産総額 (A - B)	929,602,569
元本	898,115,300
次期繰越損益金	31,487,269
(D) 受益権総口数	898,115,300口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,351円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,351円です。

■損益の状況

当期 自2017年1月11日 至2017年9月14日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 3,132円
支払利息	△ 3,132
(B) 有価証券売買損益	3,937,533
売買益	3,937,533
(C) 有価証券評価差損益	40,745,048
(D) 信託報酬等	△ 7,526,233
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	37,153,216
(F) 解約差損益金	△ 2,971,602
(G) 合計 (E + F)	34,181,614
(H) 収益分配金	△ 2,694,345
次期繰越損益金 (G + H)	31,487,269

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注4) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。



収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	30円

**分配金の課税上の取扱いについて**

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

# ヘッジ付グローバル・コーポレート・ハイブリッド証券 マザーファンド<<2020-12>>

## 運用報告書 第2期 (決算日 2017年9月14日)

(計算期間 2017年3月15日～2017年9月14日)

ヘッジ付グローバル・コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-12>>の第2期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 世界の企業（金融機関を除きます。）が発行するハイブリッド証券（劣後債および優先証券） ロ. 世界の企業（金融機関を除きます。）が発行する普通社債 ハ. 先進国の国債
運用方法	①主として、世界の企業（金融機関を除きます。）が発行するハイブリッド証券等に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②ハイブリッド証券等の運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ. 信託期間終了日までに満期償還される銘柄および繰上償還や買入消却等が見込まれる銘柄に投資します。 ロ. 投資対象とする銘柄は、取得時において投資適格（ムーディーズでBaa3以上またはS&PもしくはフィッチでBBB-以上。以下同じ。）の格付けを有する銘柄とします。ただし、市場環境等によっては、取得時において投資適格の格付けを有する発行体が発行する銘柄に投資することがあります。 ハ. 各国のマクロ環境の調査、個別発行体の財務分析、個別銘柄の繰上償還の実現性や利払いの確実性などのファンダメンタルズ分析等を行なうとともに、相対的な割安度合い等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ニ. ハイブリッド証券への投資が困難と判断する場合などには、普通社債または先進国の国債に投資することがあります。 ③為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。
株式組入制限	無制限

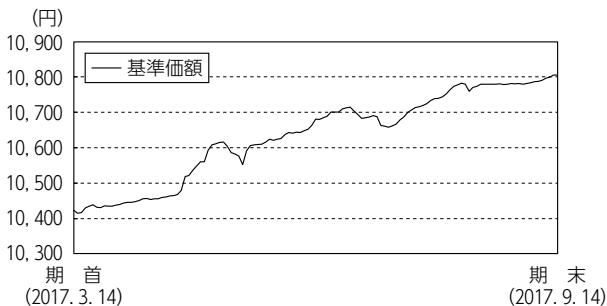
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

## ■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額		公社債 組入比率
	円	%	
(期首) 2017年3月14日	10,422	—	95.9
3月末	10,439	0.2	94.5
4月末	10,548	1.2	95.5
5月末	10,621	1.9	99.0
6月末	10,694	2.6	98.7
7月末	10,739	3.0	97.1
8月末	10,782	3.5	97.1
(期末) 2017年9月14日	10,806	3.7	99.2

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

期首：10,422円 期末：10,806円 騰落率：3.7%

#### 【基準価額の主な変動要因】

主として世界の企業が発行するハイブリッド証券等に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行なった結果、保有債券からの利息収入や金利の低下（債券価格の上昇）などを反映し、基準価額は上昇しました。

### ◆投資環境について

#### ○海外債券市況

海外債券市況は、米国の国債金利が低下する中、ドイツや英国では国債金利が一進一退の展開となりました。期首から2017年6月下旬にかけては、シリアや北朝鮮の情勢に対する警戒感や、米国トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐり、疑惑などが金利の低下要因となる一方、フランス大統領選挙の結果に対する安心感などが金利を押し上げ、国債金利は方向感なく推移しました。その後は、米国に続きユーロ圏や英国も金融緩和姿勢を後退させたことで、欧米の国債金利は7月上旬にかけて上昇しました。しかし、ト

ランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感が再び強まったことなどから、金利は上昇幅を縮めました。

こうした環境下、コーポレート・ハイブリッド証券の多くは、相対的に高い利回りを求める投資需要に支援され、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）の縮小とともに、金利が低下しました。

### ◆前期における「今後の運用方針」

主として世界の企業が発行するハイブリッド証券に投資します。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないません。業種別では、公益セクターを軸に当ファンドの信託期間内にコール等が見込まれる銘柄の組み入れを維持することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざす方針です。

### ◆ポートフォリオについて

主として世界の企業が発行するハイブリッド証券に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないません。業種構成は、業績の安定性や債券の流動性などを勘案し、主な発行業種である公益セクターを軸とし、当ファンドの信託期間内にコール（繰上償還）等が見込まれる銘柄の組み入れを維持しました。

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 《今後の運用方針》

主として世界の企業が発行するハイブリッド証券に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないません。業種別では公益セクターを軸に、当ファンドの信託期間内にコール等が見込まれる銘柄の組み入れを維持することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

## ■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (0)
(その他)	(0)
合 計	1

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

## ヘッジ付グローバル・コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-12>>

### ■売買および取引の状況

#### 公 社 債

(2017年3月15日から2017年9月14日まで)

		買付額	売付額
		千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド
外 国	イギリス 社債券	—	1,152 ( — )
	ユーロ (オランダ) 社債券	千ユーロ —	千ユーロ 103 ( 50 )
	ユーロ (フランス) 社債券	千ユーロ —	千ユーロ 523 ( — )
	ユーロ (ドイツ) 社債券	千ユーロ —	千ユーロ 104 ( 130 )
	ユーロ (イタリア) 社債券	千ユーロ —	千ユーロ 108 ( — )

		買付額	売付額
		千ユーロ	千ユーロ
外 国	ユーロ (オーストリア) 社債券	—	840 ( — )
	ユーロ (その他) 社債券	千ユーロ —	千ユーロ 209 ( — )
	ユーロ (ユーロ通貨計) 社債券	千ユーロ —	千ユーロ 1,889 ( 180 )

- (注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。  
 (注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券 (転換社債券) は含まれておりません。  
 (注4) 単位未満は切捨て。

### ■主要な売買銘柄

#### 公 社 債

(2017年3月15日から2017年9月14日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金 額		金 額	
千円		千円	
		OMV AG (オーストリア) 6.75% 永久債	108,145
		Veolia Environnement SA (フランス) 4.85% 永久債	74,694
		Engie (フランス) 4.625% 永久債	44,691
		Electricite de France SA (フランス) 4.25% 永久債	27,426
		DONG Energy A/S (デンマーク) 3% 2199/12/31	27,142
		Veolia Environnement SA (フランス) 4.45% 永久債	26,707
		Enel SpA (イタリア) 7.75% 2075/9/10	16,486
		AMERICA MOVIL SA de CV (メキシコ) 6.375% 2073/9/6	15,697
		SSE PLC (イギリス) 3.875% 永久債	14,788
		Enel SpA (イタリア) 5% 2075/1/15	13,859

- (注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

## (1)外国(外貨建)公社債(通貨別)

区 分	額 面 金 額	当 期		組入比率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		評 価 額				5年以上	2年以上	2年未満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額					
イギリス	千イギリス・ポンド 8,450	千イギリス・ポンド 9,178	千円 1,340,572	% 31.4	% —	% 31.4	% —	% —
ユーロ (オランダ)	千ユーロ 2,800	千ユーロ 2,955	388,412	9.1	—	9.1	—	—
ユーロ (フランス)	千ユーロ 9,350	千ユーロ 9,923	1,304,245	30.6	—	30.6	—	—
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 2,850	千ユーロ 2,990	393,015	9.2	—	9.2	—	—
ユーロ (その他)	千ユーロ 5,750	千ユーロ 6,122	804,622	18.9	—	18.9	—	—
ユーロ (小計)	千ユーロ 20,750	千ユーロ 21,991	2,890,296	67.7	—	67.7	—	—
合 計	—	—	4,230,868	99.2	—	99.2	—	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (2)外国(外貨建)公社債(銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	当 期		償還年月日								
					評 価 額										
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額									
イギリス	Engie Enel SpA SSE PLC AMERICA MOVIL SA de CV	社債券 社債券 社債券 社債券	%	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	千円	永久債 2075/09/10 永久債 2073/09/06								
								4.6250	1,400	1,459					
								7.7500	2,250	2,583					
								3.8750	2,500	2,597					
								6.3750	2,300	2,537					
通貨小計	銘柄数 4銘柄			8,450	9,178	1,340,572									
ユーロ(オランダ)	Vonovia Finance BV Alliander NV	社債券 社債券	4.6250 3.2500	千ユーロ 2,700 100	千ユーロ 2,851 103	374,800 13,611	2074/04/08 永久債								
								2銘柄							
国小計	銘柄数 2銘柄			2,800	2,955	388,412									
ユーロ(フランス)	Electricite de France SA Engie Suez Environnement Co Orange SA	社債券 社債券 社債券 社債券	4.2500 3.0000 3.0000 4.2500	千ユーロ 2,800 1,000 2,800 2,750	千ユーロ 2,976 1,040 2,956 2,950	391,169 136,781 388,542 387,752	永久債 永久債 永久債 永久債								
								4銘柄							
								9,350	9,923	1,304,245					
								ユーロ(ドイツ)	Bayer AG	社債券	3.0000	千ユーロ 2,850	千ユーロ 2,990	393,015	2075/07/01
								国小計	銘柄数 1銘柄			2,850	2,990	393,015	

ヘッジ付グローバル・コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-12>>

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千ユーロ	千円	
ユーロ (その他)	NGG Finance PLC	社債券	4.2500%	2,750	2,977	391,341	2076/06/18
	Hutchison Whampoa Europe Finance 13 Ltd	社債券	3.7500%	200	204	26,832	永久債
	DONG Energy A/S	社債券	3.0000%	2,800	2,940	386,448	2199/12/31
国 小 計	銘柄数	3銘柄					
	金 額			5,750	6,122	804,622	
通 貨 小 計	銘柄数	10銘柄					
	金 額			20,750	21,991	2,890,296	
合 計	銘柄数	14銘柄					
	金 額					4,230,868	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	4,230,868	96.6%
コール・ローン等、その他	150,299	3.4%
投資信託財産総額	4,381,167	100.0%

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月14日における邦貨換算レートは、1イギリス・ポンド=146.06円、1ユーロ=131.43円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(4,358,693千円)の投資信託財産総額(4,381,167千円)に対する比率は、99.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月14日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	8,622,776,907円
コール・ローン等	97,093,423
公社債(評価額)	4,230,868,666
未収入金	4,241,609,093
未収利息	52,441,538
前払費用	764,187
(B)負債	4,356,513,700
未払金	4,340,513,700
未払解約金	16,000,000
(C)純資産総額(A-B)	4,266,263,207
元本	3,947,956,229
次期繰越損益金	318,306,978
(D)受益権総口数	3,947,956,229口
1万口当り基準価額(C/D)	10,806円

\*期首における元本額は4,324,635,099円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は376,678,870円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)2016-11 1,362,746,577円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)2017-01 855,989,803円、ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)2016-09 1,729,219,849円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,806円です。

## ■損益の状況

当期 自2017年3月15日 至2017年9月14日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	93,106,879円
受取利息	93,320,707
支払利息	△ 213,828
(B) 有価証券売買損益	68,257,700
売買益	592,852,388
売買損	△ 524,594,688
(C) その他費用	△ 209,099
(D) 当期損益金 (A + B + C)	161,155,480
(E) 前期繰越損益金	182,472,628
(F) 解約差損益金	△ 25,321,130
(G) 合計 (D + E + F)	318,306,978
次期繰越損益金 (G)	318,306,978

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。